

インドネシア官民合同委員会結果概要

日時：2019年2月22日（金）9:00-11:45

場所：松下ゴーベル財団 YMG 講堂

参加者数：22人

- 政府(4) 尼 BNSP Tetty Ariyanto 調整担当理事
LSP-LMI Bambang Nurcahyono 専務理事
日 厚生労働省構海外協力室長、日本大使館芦田書記官
- 関係機関(4) 尼金型工業会 谷川事務局長ほか
JETRO 吉田尋紀氏、吉田雄氏
- 企業(10)
- 有識者(2) 板井章人氏（株）パナソニックアプライアンス社）
稲川文夫氏（JTB SESPP 事務局技術顧問）
- 事務局(2) JTB 霞が関事業部 風見幸太郎、栗原慶子
（日尼通訳：Ms. Itut, Pt.Brilian Daya Gemilang）

<今年度の成果>

インドネシアでは、政府機関 BNSP が、17 業種 738 職種を対象に技能評価を実施。
このうち金属機械関係 7 職種については、日尼関係機関・企業から構成される技能認定
実施委員会が日本方式の実技試験を実施して、BNSP の技能評価試験の一部としている。

年度当初は、1 職種のみを実施しつつ、今後の方向性を検討するとされて
いたこと。

(1) 金属プレス 2 級

技能評価トライアル、評価者認定 (Komatsu Indonesia)

2 月 19-21 日に予定どおり実施された旨、委員会で報告あり。

(2) その他

過去の SESPP 事業による認定評価者などにより、2018 年度にインドネシ
ア側で実施した技能評価試験は、次のとおり。

- ・ 機械検査 7 月@Panasonic、1 月@Ebara
- ・ 金型仕上げ 9 月@Toyota
- ・ 電気系保全 9, 12 月@Denso
- ・ フライス盤 12 月@Epson
- ・ 射出成形 8 月@KMK

<委員会議事>

1. BNSP による技能評価の状況 (BNSP Ariyanto 理事)
スライドに基づき概要説明。BNSP の組織改正と理事改選についても報告。
2. インドネシアの技能認定試験の現状 (IMDIA 谷川事務局長)
 - 機械検査や金型仕上げなどの専門技能職種については、多くの評価者が養成され、実技試験を自主的に展開する能力
 - 金属プレス、射出成形など、工場量産に直結する職種については、まだ技能者が少ない。
 - 検定はあっても訓練する機会が十分でない。
 - 企業の施設・設備提供などによりようやく運営が可能
⇒企業経営者に、技能評価の必要性を理解してもらい協力を得る。
ハイテク金型センター構想など、日尼両政府に支援の要請中。
 - 委員会が蓄積した技能認定試験のノウハウは、日本が準備中の技能者受入れ新制度の下でも、必要で役立つ見通し。
3. これまでの事業の評価と、今後に向けた提案 (厚生労働省)
スライドに基づき説明。
 - 日本の技能検定実技試験課題をもとに、インドネシアでは7職種が整備されてきた。1) 日本の課題と同等のもの、2) 一部を除き同等のもの、3) コンセプトは同じだが、機器の制約などで独自の手法としたもの、の3つに分類される。なお、1級試験については、SESPPで直接の技術協力はしておらず、厚生労働省としては比較できない。
 - 以前は JAVADA 主導で運営がなされていたが、JAVADA が海外展開を取りやめた 2017 年以降は、厚生労働省主導で実施。
 - 7 職種については、当地委員会の全面協力もあり、2018 年いっぱいまで評価者認定まで完了の見通し。⇒現地ベースで質の高い評価者講習ができるということ。今後、機械検査や汎用フライス盤への支援は不要と思われ、せいぜい金属プレスや射出成形など量産型職種への支援だろう。今後は、モデル支援という厚生労働省の役割から、円滑実施という現地委員会主体の活動に移行する。ただし、技術的信頼性の確保が必要とされる場合は、しっかり支援していく。
 - 一方、新規職種の構築は、転換期のインドネシアで厚生労働省が協力すべき重要な役割。現地委員会への負担も大きくなるが、IMDIA 提案のとおり展開するなら、次年度は新規職種に取り組んでもよい。NC フライス盤や自動化向け職種もあり得る。新規職種の検討は、ニーズが十分あるか、委員会として優先度が高いか、BNSP の検定職種に追加されるかどうか、日本側で技術支援が可能かなどを検討の必要あり。

4. 質疑応答

- (過去に JAVADA が支援した) 社内検定は、BNSP に技能評価として認識されておらず、今後 BNSP との連携を望む (企業)。
⇒社内検定は、企業が合格者を優遇するなど措置をすることで効果がある。BNSP の技能評価として認定されれば、社外でも有効ということになるが、それ相応の手続が必要となる (BNSP)。
- 鑄造職種については、これまで社内検定で行ってきたが、ぜひ委員会で新規職種としてとりあげてほしい (企業)。
⇒社内検定のまま BNSP 認定という方法もあるが、一般化したいなら本格的に議論を (BNSP)。
⇒BNSP が認めることが前提だが、現地で設備を用意でき、NC フライス盤やロボット関係などよりも優先度が高いということなら、実施可能性を考えてもよい。ただし、鑄造の実技試験は実施費用がかかることに留意 (厚生労働省)。
⇒次回の技術委員会において検討が必要なので、結論は持ち越しとしたい。厚生労働省には、実施検討のために実技試験課題などを提供してほしい (IMDIA/委員会事務局)。

5. 今後の予定

2019 年度活動計画は、6 月中旬をメドに現地ですり合わせたうえで確定する予定である。